

平成26年度決算に係る

定期監査調査  
決算審査調査  
調書

平成27年8月

危機管理局原子力安全対策課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	2 ～ 1 1 頁
7	決算調書（総括表）	1 2 頁
8	事業別実施状況調べ	1 3 頁
9	予備費の充用調べ	〃
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	1 4 頁
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	〃
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	1 5 項
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 6 ～ 2 1 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	2 1 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	2 2、2 3 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	

(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ	23、24頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	24頁
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	25頁
24 寄附物件の受納状況調べ	26頁
25 備品の処分状況調べ	〃
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
27 貸付金等状況調べ	〃
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>可搬型モニタリングポスト可搬型モニタリングポストに係る物品購入代金について、支払の遅延により遅延利息を支出していた。</p> <p>・遅延日数：1か月10日 ・遅延利息：92,100円</p>	<p>組織としての再発防止策</p> <p>(1) 執行状況の確認方法の改善（チェック表の作成）と徹底</p> <p>(2) 会計関係書類の管理方法の改善（業務の見える化）</p> <p>(3) 課全職員に対する会計事務及びコンプライアンス研修【H25.7、H27.6】</p>

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
原子力安全対策課	調整担当	①原子力事故時等における初動対処に関すること ②原子力防災資機材の整備、維持管理等に関すること ③交付金事務に関すること ④原子力事業者との安全協定に関すること ⑤原子力事業所の立入検査、現地確認等に関すること ⑥原子力安全に関する住民への説明に関すること ⑦予算及び経理に関すること
	防災対策担当	⑧原子力防災対策情報に関すること ⑨原子力防災対策に関する会議に関すること ⑩原子力防災関係機関との連携に関すること ⑪鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）に関すること ⑫住民避難に関すること ⑬原子力防災訓練に関すること ⑭原子力に関する普及啓発に関すること ⑮県の原子力行政の年次報告に関すること ⑯西部総合事務所との連携に関すること
	安全対策担当	⑰原子力安全対策情報に関すること ⑱原子力安全顧問に関すること ⑲モニタリングに関すること ⑳防災業務計画に関すること ㉑原子力事業所周辺環境放射線調査に関すること ㉒原子力事業所の状況及び安全対策に関すること ㉓核燃料サイクル技術に関すること ㉔原子力安全の広報に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	10	10	0	0	0	0	10	10	
現員	10	10	0	0	0	0	10	10	1名は西部総合事務所配置
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	2	0	0	0	0	3	2	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
原子力安全対策課長	水中 進一	2	4	継続する在職期間3年4ヶ月
参事兼課長補佐	宮城 啓彰	1	4	継続する在職期間5年4ヶ月
課長補佐	浜田 定則	2	4	
課長補佐	内田 浩二	2	4	継続する在職期間2年6ヶ月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
原子力防災対策事業 決算額 176,362千円 (財源内訳) 国庫支出金 174,291千円 一般財源外 2,071千円  ○将来ビジョン III 守る (4)「実践型の防災・危機管理」	<b>【I 原子力防災対策】</b>  1 目的及び事業の実施状況 (1) 目的 「鳥取県地域防災計画(原子力災害対策編)」(災害対策基本法第40条に基づき作成)等に基づき、中国電力株式会社島根原子力発電所(以下「島根原発」という。)及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター(以下「人形峠センター」という。)における原子力防災対策の実施と県民の安心・安全を図る。  (2) 事業の実施状況 ア 島根原発に係る原子力防災対策の充実 境港市から西方約17キロの地点にある島根原発に係る原子力災害に備え、県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、平成24年9月の原子力災害対策特別措置法の改

事業名	概	要
<p>○政策項目 暮らしに安心</p>	<p>正等により、境港市全域及び米子市の一部が島根原発に係るUPZ(緊急時防護措置準備区域(概ね30km圏))に位置づけられていることを踏まえ、原子力防災対策の一層の充実を図った。</p> <p>(ア) 原子力防災連絡会議 島根・鳥取両県及び島根原発周辺30km圏6市(米子市、境港市、松江市外)の防災関係の部長級職員等で構成し、島根原発に係る防災体制について連携を実施</p> <p>a 平成26年4月28日開催 「広域避難に係る取組状況」、「島根・鳥取両県におけるモニタリング体制」、「オフサイトセンター等の放射線防護対策」等について協議</p> <p>b 平成26年5月30日開催 「避難時間推計」の結果を公表</p> <p>c 平成26年9月3日開催 「原子力防災対策に係る取組」、「緊急時モニタリング計画」、「平成26年度原子力防災訓練」等について協議</p> <p>d 平成27年3月26日開催 「緊急時モニタリング体制」、「避難計画実効性向上のための取り組み」等について協議</p> <p>(イ) 原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催 島根原発に関する原子力防災体制の推進を図るため、知事、副知事、統轄監、各部長、総合事務所長、関係市によるプロジェクトチーム会議を開催した。</p> <p>a 平成26年4月22日(第1回) ①中国電力株式会社から島根原子力発電所2号機の審査状況について説明を受けるとともに質疑応答を行った。 ②今年度の予定及び取組方針について確認を行った。</p> <p>b 平成26年7月23日(第2回) ①中国電力株式会社から島根原子力発電所2号機の状況について説明を受けるとともに質疑応答を行った。 ②今年度の原子力防災訓練について確認を行った。 ③広域住民避難計画説明会(米子市、境港市)の状況について両市から報告を受けた。</p> <p>(ウ) 島根県等との合同原子力防災訓練(島根原子力発電所対応)</p> <p>a 実施日時 平成26年10月18日(土)7時～15時(避難等の実動訓練)</p> <p>b 主催 鳥取県、米子市、境港市、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市(島根県側の市は島根原発周辺30km圏の4市)</p> <p>c 訓練の特徴 ①避難計画に定めている会場でのスクリーニングの実施 ②住民への避難支援(避難支援ポイントをスクリーニング会場に併設して設置) ③島根県住民の支援(県外に避難する途中でのスクリーニング)</p> <p>d 実施場所 米子・境港市内(一時集結所他)、スクリーニング(名和農業者トレーニングセンター)、原子力防災研修会場(米子市役所淀江支所)、県営広域避難所(鳥取商業高等学校)、JR境線・山陰本線、陸上自衛隊米子駐屯地、航空自衛隊美保基地、鳥取空港、境港竹内岸壁、指定共同生活援助事業所「さかいみなとホーム」、博愛病院、県立中央病院、真誠会セントラルクリニック 他</p> <p>e 参加者</p>	

事業名	概要
	<p>35機関、約900名（うち、住民350人）</p> <p>f 参加機関</p> <p>①行政機関等 鳥取県警察本部、鳥取県教育委員会、鳥取県西部広域行政管理組合消防局、鳥取県東部広域行政管理組合消防局、自衛隊鳥取地方協力本部、陸上自衛隊第8普通科連隊、航空自衛隊第3輸送航空隊、海上自衛隊舞鶴地方総監部、原子力規制庁島根原子力規制事務所、境海上保安部、境港管理組合 他</p> <p>②民間団体、企業 西日本旅客鉄道（株）米子支社、博愛病院、真誠会セントラルクリニック、鳥取県薬剤師会、日本原子力研究開発機構原子力緊急時・研修センター福井支所、中国電力（株） 他</p> <p>g 訓練想定 本部等運営訓練（初動対応訓練）及び本部等運営訓練に連動する独自訓練、オフサイトセンター（注）訓練については、島根県と同一想定で実施した。その他の独自訓練については、別想定（時間）で実施した。 （注）オフサイトセンターとは、原子力災害対策特別措置法に基づく「緊急事態応急対策等拠点施設」。災害時には、住民の安全確保のための緊急事態応急対策等の方針決定のため、国、自治体（本県から統轄監を派遣）、事業者等が原子力災害合同対策協議会等を設置・運営する。</p> <p>h 訓練内容</p> <p>①本部等運営訓練（初動対応訓練）〔緊急時通信連絡訓練を含む〕</p> <p>②オフサイトセンター訓練</p> <p>③住民避難訓練（バス・JR・船舶・航空機）</p> <p>④避難行動要支援者避難訓練（障がい者・入院患者・聴覚障がい者・外国人）</p> <p>⑤緊急被ばく医療活動訓練（初期被ばく医療・スクリーニング・安定ヨウ素剤）</p> <p>⑥緊急時モニタリング訓練</p> <p>⑦県営広域避難所開設訓練</p> <p>⑧広報・情報伝達訓練（道路情報表示訓練を含む）</p> <p>⑨学校の避難訓練</p> <p>⑩避難誘導、交通規制等措置訓練</p> <p>⑪避難支援ポイント設置・運営訓練</p> <p>⑫車両除染等訓練</p> <p>⑬原子力防災研修（「放射線防護対策について」）等</p> <p>i その他 住民及び関係機関への普及啓発及び訓練の記録を目的としたDVDを作成した。このDVDについては、鳥取県庁ホームページ「インターネット放送局（ライブラリー）」で放送するとともに、県立図書館・県議会図書室等に配架。</p> <p>(エ) 原子力防災図上訓練（島根原子力発電所対応）</p> <p>a 実施日時 平成27年1月26日（月）9時～12時</p> <p>b 主催 鳥取県</p> <p>c 訓練の特徴</p> <p>①災害対策本部事務局の各機能班の初動対応、業務の流れ等を確認</p>



事業名	概	要
	<p>②各部局間の連携の確認</p> <p>d 実施場所 鳥取県庁（災害対策本部室外）、衛生環境研究所</p> <p>e 参加者 約70名</p> <p>f 訓練内容 各機能班が次の各細部実施計画に基づき、事態の進展に応じた対応を行う。</p> <p>①災害対策本部マニュアル(本部の設置、関係機関との情報伝達、要員派遣等)</p> <p>②避難行動要支援者避難計画（入院患者、高齢者、障がい者）</p> <p>③緊急被ばく医療計画（初期被ばく医療、スクリーニング、安定ヨウ素剤）</p> <p>④学校・保育所・幼稚園の避難計画（各学校での対応状況の取りまとめ等）</p> <p>⑤広域避難所運営計画（避難所開設に向けた準備の実施等）</p> <p>⑥食糧、生活関連物資供給計画（食糧、物資、輸送の供給体制の確保等）</p> <p>⑦住民避難輸送計画（交通機関の運行状況、避難用車両の確保等）</p> <p>⑧広報・情報伝達計画（プレスリリース、住民向け広報の適切な実施等）</p> <p>⑨避難誘導・交通規制等（避難誘導體制の確保等）</p> <p>⑩モニタリング計画(モニタリング本部の設置、モニタリング結果の集約等)</p> <p>⑪動員計画（動員可能数の集約、配分決定、応援要請の実施）</p> <p>(オ) 人形峠環境技術センター原子力防災訓練（岡山県との合同）</p> <p>a 実施日時 平成26年10月24日（金）8時30分～16時</p> <p>b 主催 鳥取県、三朝町、岡山県</p> <p>c 主要訓練項目</p> <p>①事故発生時における基本的対応要領の確認と習得</p> <p>②鳥取県緊急事態対処センター（※）の運用 ※防災対策に必要な各種情報を集約し、事故時の迅速かつ確実な対応を目的とし平成26年4月1日から運用開始</p> <p>③災害対策本部と地方支部（中部総合事務所）等との連携</p> <p>d 実施場所 鳥取県庁、中部総合事務所、衛生環境研究所、上齋原オフサイトセンター、人形峠環境技術センター 他</p> <p>e 参加者 約100名</p> <p>f 参加機関 鳥取県、鳥取県警察本部、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所、他</p> <p>g 訓練想定 対策本部及びオフサイトセンターにおける訓練を中心に実施し、同日に機能別の実動訓練もあわせて実施した。</p> <p>h 訓練内容</p> <p>①本部等運営訓練（初動対応訓練）〔緊急時通信連絡訓練を含む〕</p> <p>②オフサイトセンター訓練</p> <p>③現地確認訓練</p> <p>④緊急時モニタリング訓練</p> <p>⑤放射線測定機材操作訓練</p>	

事業名	概要	要
	<p>イ 原子力防災資機材の整備・保守〔島根原発、人形峠センター〕  原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要な資機材の整備、保守管理等を実施した。</p> <p>【主な整備】  島根原発に係る個人線量計・サーベイメータ・防護服等原子力防護資機材の整備、緊急時に関係機関とTV会議等を行う原子力防災ネットワークシステム等の保守管理、並びに人形峠センター用資機材の更新や保守管理を行った。  また、保守管理を的確かつ効率的に行うため、データベースを構築した。</p> <p>ウ その他  (ア) 普及啓発</p> <p>a 原子力防災研修  県内の防災業務関係者が、放射線や原子力防災に係る専門的知識の習得、放射線測定器の操作や救護所活動など緊急時の対応等について学ぶため国等主催の原子力防災研修に参加。</p> <p>b 原子力防災講演会  放射線や放射線防護などについて学び、県民が原子力災害時に適切な対応や行動がとれるようにするため、県民を対象とした原子力防災講演会を開催。</p> <p>1) 日 時 平成26年4月19日(土) 13:30～15:30  2) 場 所 米子コンベンションセンター小ホール  3) 参加者 約180名  4) 内 容 〔演題〕放射線の基礎とリスクの考え方  〔講師〕広島大学大学院工学研究員 教授 遠藤 暁 氏</p> <p>c 放射線研修会  東部地域及び中部地域の市町や県の職員等を対象とした放射線の防護等に関する研修会を市町と共催で開催。  〔演題〕放射線の基礎知識～原子力災害に備えるために知っておきたいこと～  〔講師〕大阪大学安全衛生管理部 講師 高橋賢臣 氏</p> <p>○中部地域  1) 日 時 平成26年8月7日(木) 13:30～15:30  2) 場 所 倉吉体育文化会館  3) 参加者 約30名</p> <p>○東部地域  1) 日 時 平成26年8月8日(金) 10:00～12:00  2) 場 所 鳥取県東部庁舎  3) 参加者 約50名</p> <p>d 現地研修会(見学会)  原子力発電についての正しい知識と防災・安全対策などについて県民の方々に知っていただくため、原子力防災研修会(見学会)を開催。</p> <p>1) 実施日(参加者)  平成26年5月23日(25名)、7月26日(28名)、11月28日(18名)  2) 研修先 島根県原子力防災センター及び中国電力(株)島根原子力発電所</p> <p>e 防災パンフ等の作成・配布  ・原子力防災パンフレットの作成  本県の原子力防災の取組、原子力災害の特徴や災害発生時の対応などに関する理解を深めていただくため、パンフレット等を作成し、UPZ圏内全戸や学校に配布した(パンフレット:50,000部、チラシ5,000部)。  ・「とっとりの原子力防災2015」の作成</p>	

事業名	概要
	<p>原子力防災対策、安全対策に関する取組状況をまとめて報告することにより、透明性の確保や原子力に関する住民のみなさんの正しい理解と安心・安全の確保に繋がることを目的として「とっとりの原子力防災2015」を作成した。</p> <p>(イ) 補助事業 三朝町の原子力防災に係る携帯電話の維持・管理費について補助金を交付（国10/10）した。</p> <p>2 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 原子力防災訓練（実動）及び図上訓練で得られた教訓及び検証結果について、平成27年7月の地域防災計画（原子力災害対策編）、広域住民避難計画等の修正に反映させ、引き続き実効性の向上に努める。</p> <p>3 成果 島根原発対応に関する体制整備の2ヶ年目として資機材については、ほぼ整備を完了した。 島根原発に対する原子力防災対策の一層の実効性向上を図るとともに、引き続き人形峠センターに係る防災対策を実施した。</p> <p>(1) 島根原発に係る原子力防災体制の整備促進 島根原発の防災・安全対策について立地県である島根県と連携し、原子力防災体制の初期整備（25年度～27年度計画）について、平成26年度計画分の資機材の整備を完了した。 ※初期整備 原子力防災体制の整備（初期投資）の緊急実施が必要なため、3カ年計画（H25～27年度）で放射線測定器等の資機材等の整備を進めている。 → 環境放射線モニタリング体制の整備は、水・大気環境課が実施 → 被ばく医療体制の整備は、福祉保健部が実施</p> <p>(2) 原子力防災資機材の整備・保守 ・原子力防災に必要な資機材の新規配備や更新、保守管理等を実施し防災体制の整備、維持向上につなげた。 ・多種・多様・多数な資機材について、効率的な管理方法へ改善した。</p> <p>(3) 原子力防災研修〔島根原発、人形峠センター〕 原子力防災に係る基礎講座や警察・消防活動の専門講座等受講させ、原子力防災業務関係者の知識・技能等の向上につなげた。</p> <p>4 課題 (1) 広域住民避難計画のさらなる実効性の向上 原子力防災体制の初期整備を27年度までに重点的に整備することとしており国に必要な財源の措置等を求めるとともに、広域住民避難計画等の引き続きの実効性を確保するため、島根県、国、防災関係機関等と連携した防災訓練及びふり返りの継続実施等が必要である。</p> <p>(2) 今後の主な取り組み ア 島根原発に係る原子力防災体制の計画的整備 ・原子力防災対策の初期整備期間（25年度～27年度）の最終年であり、関係市町、島根県、防災関係機関との連携や、原子力安全顧問の指導等を受け、初期整備を完了させる。</p>

事業名	概	要
	<p>イ 原子力防災普及啓発事業や防災専門研修の実施</p> <p>(ア) 広く県民に正しい防災知識を習得していただくための島根原発研修会や講演会の開催</p> <p>(イ) 原子力防災担当職員や消防・警察など住民の安全確保に係る業務に従事する職員の専門的知識や技術等の習熟を図るため、各種教育訓練の受講奨励</p> <p>(ウ) 原子力防災訓練の実施</p> <p>島根県や国、関係市、防災関係機関等と連携して、初動対応（緊急連絡対応）や住民避難、緊急時モニタリング、スクリーニング等の実施を検討する。</p> <p>(エ) 人形峠センターに係る対策についても引き続き体制を維持する。</p> <p>(オ) 新規装備品については、効率的な管理と早期戦力化を行い、引き続き即応体制の向上を図る。</p> <p><b>【Ⅱ 原子力安全対策】</b></p> <p>1 原子力安全対策に関する基本的な考え方</p> <p>原子力政策（発電）は国策であり、基本的に原子力発電所に対する安全規制は「 が行うもので地方自治体は権限を持たない。しかしながら、国と自治体では原子力安全に対する姿勢が違う。現行法体系では、原子力発電所の安全確保等の権限と監督責任は一元的に国にあるが、県は県の責務として県民の健康と安全を守る立場にある。このため、制度の枠外であっても原子力安全協定等により実質的に発電所の安全確保を図る。また、国の安全規制において十分に機能していない点については、国に責務の遂行を要請していく。</p> <p>当課では、これらを実施可能とする体制の整備及び技術力の向上・蓄積を行っていく。</p> <p>2 目的及び事業の実施状況</p> <p>(1) 目的</p> <p>鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、島根原発及び人形峠センターにおける原子力安全対策に必要な事業を行った。</p> <p>(2) 事業の実施状況</p> <p>島根原発に係る原子力安全対策の充実</p> <p>住民の安全・安心を確保するため、境港市から西方約17キロの地点にある島根原発の安全性のより一層の向上の促進を図った。</p> <p>ア 「島根原発に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定」及び「運営要綱」の改定協議</p> <p>・県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、県及び米子市、境港市と中国電力が平成23年12月に締結した原子力安全協定等について、立地県・市並みの協定とするよう強く求めているが、引き続き、中国電力に改定を繰り返し求めていく。なお、平成25年3月15日、中国電力からの文書で、協定の運用面については、立地自治体と同様であることを確認している。</p> <p><b>【協定の改定協議事項】</b></p> <p>①「重要な変更等の計画等の報告」を「計画等に対する事前了解」に改めること。</p> <p>②核燃料物質等の輸送計画に対する事前連絡を要する事項として、「核燃料物質等に関する輸送日時、経路等輸送に係る詳細な情報」を加えること。</p> <p>③「現地確認」を「立入調査」に改めること。</p> <p>④「立入調査」の結果、適切な措置（原子炉の運転停止を含む）を要求する規定を加え</p>	

事業名	概要	要								
	<p>ること。</p> <p>イ 2号機の新規制基準適合性の審査の申請</p> <p>・平成25年11月21日に中国電力から安全協定に基づき新規制基準適合性申請に関する事前報告（2号機の設置変更許可申請）がなされたことを受け、12月17日に安全協定第6条に基づく事前報告の可否に関しては今回最終的な意見を留保した上で、再稼働に向けての一連の手續に際し、鳥取県、米子市及び境港市に協議を行うことを始め、立地自治体と同等に対応をすることを求めた。あわせて安全協定を立地自治体と同等の内容に改定するよう強く求め、引き続き協議を継続している。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【鳥取県意見（平成25年12月17日）】</p> <p>事前報告の可否に関しては、条件を付けた上で最終的な意見を留保し、最終的な意見は、原子力規制委員会及び中国電力から審査結果について説明を受け、県議会、県原子力防災専門家会議、米子市、境港市の意見を聞いた上で提出する。</p> </div> <p>ウ 島根原発2号機の審査状況確認</p> <p>平成25年12月25日に原子力規制委員会に申請が行われた島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査の状況について、審査会合に職員を派遣しての傍聴、インターネットによる視聴、中国電力からの情報提供により、審査状況の確認を行った。</p> <p>また、審査状況により、適宜原子力防災専門家会議を開催し、審査状況等について審議等を行った。</p> <p>&lt;審査会合の開催状況&gt;（平成27年3月31日現在）&gt;</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>申請概要・主要な論点</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>地震・津波</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>プラント</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40回</td> </tr> </table> <p>現地調査 2回（地震・津波、プラント 各1回）</p> <p>エ 島根原子力発電所1号機の廃止措置事務</p> <p>平成27年3月18日、中国電力から島根原発1号機廃止決定の報告を受け、長期にわたる廃止措置の厳正な安全確保、廃炉に向けての一連の手續きにおける立地自治体と同等な対応等を申し入れるとともに、今後も地域の安全確保を最優先として、使用済燃料の取扱いや低レベル放射性廃棄物の処理を含めて必要な安全対策を求めていく。</p> <p>オ 環境放射線モニタリングの実施等</p> <p>（ア）環境放射線モニタリングシステムによる、測定・監視〔人形峠センター〕</p> <p>固定測定局（24時間）による空間放射線量等の測定、監視、公表を行った。</p> <p>移動測定局（4半期毎）による空間放射線量等の測定、監視を行った。</p> <p>（イ）環境試料サンプリング調査（試料採取及び分析）〔人形峠センター〕</p> <p>人形峠センターの周辺への放射線の影響及び平常時の環境放射線の状況を把握するため、三朝町内の土壌、樹葉、農作物、水等の環境試料の採取・分析を実施。⇒前年度（H25年度）の分析結果評価を鳥取県原子力防災専門家会議で実施。異常値は測定されていないことが確認された。</p> <p>※島根原発に関する環境放射線モニタリングは、水・大気環境課が実施</p> <p>（ウ）モニタリングシステムの保守管理</p> <p>上記（ア）の環境放射線の連続測定を行うため、モニタリングシス</p>	申請概要・主要な論点	2回	地震・津波	10回	プラント	28回	計	40回	
申請概要・主要な論点	2回									
地震・津波	10回									
プラント	28回									
計	40回									

事業名	概要
	<p>システムの保守管理を行い、システムの安定的な運用に努めた。</p> <p>(エ) 可搬型モニタリングポストの保守管理 島根原発に係る周辺環境放射線を測定するため、可搬型モニタリングポスト(22基)の保守管理を行い、設備の適正な維持に努めた。(内10基は常時稼働により連続測定)</p> <p>(オ) 緊急時モニタリング計画等の策定 島根原発及び人形峠環境技術センターに係る緊急時モニタリング計画及び同実施要領を策定し、モニタリング体制の充実を図った。</p> <p>カ 鳥取県原子力防災専門家会議の開催及び同会議の鳥取県原子力安全顧問への改組 環境放射線等モニタリング、原子力防災対策、原子力施設の安全対策について、技術的観点から幅広く指導、助言等を得るため、鳥取県原子力防災専門家会議を開催した(会長：福山大学工学部情報工学科教授 占部逸正氏外委員8名)。 また、平成26年10月17日、鳥取県原子力防災専門家会議を廃止し鳥取県原子力安全顧問を設置し、鳥取県原子力安全顧問会議を開催した。(福山大学工学部情報工学科教授 占部逸正氏外計11名。平成27年4月1日現在)</p> <p>(ア) 平成26年5月19日開催(原子力防災専門家会議第1回) 「環境放射線モニタリング結果に係る評価」「鳥取県の原子力防災対策」等を審議等</p> <p>(イ) 平成26年9月16日開催(原子力防災専門家会議第2回) 「原子力防災訓練」「島根原子力発電所2号機新規規制基準への適合性確認申請の概要」等を審議等</p> <p>(ウ) 平成26年11月25日開催(原子力安全顧問会議第1回) 「原子力防災訓練のふりかえり」「島根原子力発電所2号機新規規制基準への適合性確認申請の概要」等を審議等</p> <p>(エ) 平成27年1月26日開催(原子力安全顧問会議第2回) 「原子力防災図上訓練」「県地域防災計画等の修正」「島根原子力発電所2号機新規規制基準への適合性確認申請の概要」等を審議等</p> <p>3 国等への要望 【主な要望項目】 ○「廃止が決定した島根原子力発電所1号機の安全対策」「原子力発電所の再稼働の判断基準、手順、リスクに対する責任等の明確化」「汚染水対策」「厳格な新規規制基準適合性審査と関係自治体・住民への説明」「原子力行政における情報の透明化」「周辺地域の声が反映される法的な仕組みの整備」「安全協定の立地自治体並みへの見直し指導」「要援護者等の特別な移動手段及び医療従事者の確保等体制整備」などを国等へ要望。 (※H26年7月9日、7月28日、11月20日、H27年1月9日、2月10日、3月19日、外) ※その他の要望活動 ○全国知事会(原子力発電対策特別委員会委員)・・・8/27 ○関西広域連合・・・11/21、12/25 ○中国地方知事会・・・8/19 ○日本海沿岸地帯振興連盟・・・9/1</p> <p>4 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 「島根原発に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等」に基づく、島根原発2号機の新規制基準適合性の確認審査申請に係る「事前報告」に対して、最終的な意見を留保した上で、原子力安全顧問会議等において審査の状況を厳しく確認した。 また、原子力災害対策等について、より柔軟かつ機動的に原子力安全に関する幅広い分</p>

事業名	概	要
	<p>野の専門家から指導助言をいただく方式に改めるため、原子力防災専門家会議を原子力安全顧問に改組した。</p> <p>5 成果</p> <p>(1) 原子力安全対策の推進 原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、島根原発に対する原子力安全対策の一層の実効性向上を図るとともに引き続き人形峠センターに係る安全対策を実施した。</p> <p>(2) 環境放射線モニタリング等（人形峠センター） 人形峠センターの空間放射線量の測定、環境試料サンプリング調査等により放射線の影響がないことを確認し県民の安全・安心の確保につなげた。 ※島根原発に関する環境放射線モニタリングは、水・大気環境課が実施している</p> <p>6 課題</p> <p>(1) 新規制基準審査状況の確認等 島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査に係る審査状況（活断層評価、フィルターベント）や中国電力独自の地下水対策等について、県としても県原子力安全顧問等において確認していくことが必要である。 また、審査状況等について、中国電力が主体的に鳥取県、米子市及び境港市並び地域住民へ丁寧かつ十分に説明を行うことが必要である。 島根原発3号機について新規制基準適合性審査への対応方針は決定されていないが、継続的な状況確認が必要である。</p> <p>(2) 島根原発1号機 今後、廃止措置計画の申請が想定されるが、長期にわたる廃止措置が安全を最優先として行われるよう、原子力安全顧問の助言等を得ながら、安全協定に基づき中国電力に厳正に対応する。</p> <p>(3) 緊急モニタリング体制等の整備 住民の安全な避難を確保するためには、国や島根県等と連携した、緊急モニタリング体制等の整備が必要である。 【今後の主な取り組み】</p> <p>①島根原発の安全確認 地域の安全を第一義とし、中国電力の安全対策の実施状況及び国の新規制基準の審査状況を把握し、その内容を精査し、安全対策の確保に万全を期するよう働きかけていく。</p> <p>②中国電力との安全協定の改定協議 島根原発周辺地域の鳥取県民の安全を確保するため、立地自治体並みの安全協定とすべく改定の継続協議</p> <p>③原子力安全顧問会議等の開催 ・人形峠及び島根原発に係るモニタリングデータの評価（生活環境部にて実施） ・国及び中国電力から、島根原発に係る新規制基準適合性審査の状況を適時確認し、専門的知見による県への助言をいただく等。</p> <p>④緊急時モニタリング計画に基づく体制の検証 原子力災害における放射性物質の拡散状況を適切に把握し住民避難や内部被ばく対策に資するよう策定した緊急時モニタリング計画について、防災訓練等を通じて計画の検証を行い、実効性を高める。</p> <p>⑤人形峠センターに係る安全対策についても引き続き体制を維持する。</p>	

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額			決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	支出及び 流出増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	0	109,800	109,800	109,800	109,800	0	0	0	0	
	諸費	0	0	0	7,235,632	7,235,632	7,235,632	7,235,632	7,235,632	0	0	0	0	
	防災総務費	149,060,000	50,780,000	400,000,000	0	599,840,000	599,840,000	524,645,449	523,656,494	988,955	0	75,194,551		
	合計	149,060,000	50,780,000	400,000,000	7,345,432	607,185,432	607,185,432	531,990,881	531,001,926	988,955	0	75,194,551		
同 上 財 源 内 訳	総務費国庫補助金	143,587,000	50,780,000	400,000,000	0	594,367,000	594,367,000	527,670,008	526,681,053	988,955	0	66,696,992		
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	雑入	20,000	0	0	0	20,000	20,000	18,727	18,727	0	0	1,273		
	小計	143,607,000	50,780,000	400,000,000	0	594,387,000	594,387,000	527,688,735	526,699,780	988,955	0	66,698,265		
一般会計	一般県費充当	5,453,000	0	0	7,345,432	12,798,432	12,798,432	4,302,146	4,302,146	0	0	8,496,286		
	合計	149,060,000	50,780,000	400,000,000	7,345,432	607,185,432	607,185,432	531,990,881	531,001,926	988,955	0	75,194,551		



## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	109,800	109,800	0	0	赴任旅費
目計	109,800	109,800	0	0	
(諸費)	7,235,632	7,235,632	0	0	平成25年度放射線監視等交付金の額の確定に伴う返納金
目計	7,235,632	7,235,632	0	0	
(防災総務費)					
(主)原子力防災対策事業	199,840,000	176,361,649	0	23,478,351	(6 主な事業に関する調べのとおり)
原子力災害時における屋内退避施設放射線防護対策事業(明許)	400,000,000	348,283,800	0	51,716,200	原子力災害の発生に備えて、屋内退避施設の放射線防護を進め原子力防災対策の強化を図った。
目計	599,840,000	524,645,449	0	75,194,551	
合計	607,185,432	531,990,881	0	75,194,551	

9 予備費の充用調べ  
該当なし10 繰越関係調べ  
(1)継続費逐次繰越調べ  
該当なし

## (2)繰越明許費調べ

該当なし

(3)事故繰越調べ  
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金  
該当なし
- (2) 使用料  
該当なし
- (3) 手数料  
該当なし
- (4) 財産収入  
該当なし
- (5) 寄付金  
該当なし
- (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雇用保険料(非常勤職員分)	12	18,727	18,727	0	0		
		本庁執行分計(目)	12	18,727	18,727	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0				
		目計		18,727	18,727	0	0		
		合計		18,727	18,727	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

専業名	種別	設定状況		当該専業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決 期間	限度額			25年度までの執行額	債務負担行為の期間				
							26年度執行額	27年度以降の執行予定額			計 B
環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	委託料	平成23年3月 (当初)	平成24年度から 平成28年度まで	108,150,000	86,898,525	8,500,590	4,250,295	8,500,590	21,251,475	108,150,000	
		平成26年3月 (補正)	平成26年度から 平成28年度まで	364,311	0	0	121,437	242,874	364,311		
原子力防災ネットワークシステム機器賃借料(島根原発)	使用料 及び賃借料	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成29年度まで	51,450,000	0	11,225,478	11,225,448	28,999,074	51,450,000	51,450,000	
		平成26年3月 (補正)	平成26年度から 平成29年度まで	1,149,261	0	0	320,724	828,537	1,149,261		
防護資機材運搬用車両等賃借料	使用料 及び賃借料	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成31年度まで	28,858,956	391,020	0	4,744,656	23,723,280	28,467,936	28,858,956	
		平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成31年度まで	54,799,200	179,767	0	0	54,619,433	54,619,433	54,799,200	
合計				244,771,728	87,469,312	19,726,068	20,662,560	116,913,788	157,302,416	244,771,728	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
防災総務費									
新規以外のもの							40,000		
本庁執行分計							40,000		
出納機関執行 分計							0		
目 計							40,000		
合 計							40,000		

(2)補助金

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考	
			交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払 ・ 精算 払の 別	支 出 年月 日	金 額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
平成25年度原子力災害対策施設整備費補助金									*長寿社会課へ配当替え (199,999,800円) *障がい福祉課へ配当替え (148,284,000円)	
原子力災害の発生に備えて、屋内退避施設の放射線防護を進め原子力防災対策の強化を図った。								348,283,800		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									104,920	三朝町
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
国補分計									348,388,720	
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分 該当なし

(3)交付金 該当なし

## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局警報装置更新業務	(株)シーアイン	2,912,760	(26.10.2)	26.10.2	26.9.29 (免除)	27.2.27	精	27.3.23	2,700,000	
					2,700,000	~ 27.3.25	一般	27.3.6				
防災総務費	国庫	可搬型モニタリングボ スト点検業務	富士電機(株)中国支社	824,040	(27.1.9)	27.1.9	27.1.7 (免除)	27.3.18	精	27.4.14	756,000	
					756,000	~ 27.3.20	随	27.3.23				
防災総務費	国庫	可搬型モニタリングボ スト点検業務	日立アロカメテイクアル(株)松 江営業所	1,960,200	(26.12.4)	26.12.4	26.11.28 (免除)	27.3.19	精	27.4.10	2,332,260	可搬型モニタリングボストは、各自活体の仕様に沿った特注機器であり、内部構造・電子回路等は製造メーカーの企業秘密であるので、製造メーカー以外ではその構造、点検箇所等の把握が困難であり、正常な動作を確認する点検が可能なのは、不具合が見つかった場合には調整作業が必要であるが、同様に確実な調整作業ができるのは製造メーカーのみである。以上の理由により日立アロカメテイクアル株式会社と随意契約をしたもの。
					1,676,700	~ 27.3.20	随	27.3.23				
防災総務費	国庫	平成26年度鳥取県環境放射線モニタリングシステム測定機器保守点検業務	日本テレコム(株)	12,674,880	(26.4.1)	26.4.1	26.3.24 (免除)	26.6.30 外	精	27.2.23	4,831,920	
					8,586,000	~ 27.3.31	一般	27.4.9				

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札番号 (年月日) (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
					契約年月日 (契約額) 契約額	契約期間 (契約額) 契約額						
防災総務費	国庫	平成26年度環境放射能サンプリング調査試料採取業務	(株)アスコ	702,000	(26.4.24) 648,000	26.4.24 ~ 27.1.23	26.4.23 (免除)	27.1.15	精	27.2.13	648,000	
防災総務費	国庫	緊急時モニタリング測定地点調査業務	(株)アスコ	1,735,560	(26.12.24) 1,296,000	26.12.24 ~ 27.3.25	26.12.19 (免除)	27.3.25	精	27.4.9	1,296,000	
防災総務費	国庫	平成26年度環境放射能サンプリング調査試料分析業務	(公財)日本分析センター	12,324,960	(26.5.19) 12,324,960	26.5.19 ~ 27.2.27	26.5.9 (免除)	27.2.23	精	26.3.16	12,324,960	
防災総務費	国庫	平成26年度原子力防災車両に係る管理運行业務	日本交通(株)	2,208,870	(26.4.1) 2,208,870	26.4.1 ~ 27.3.31	26.3.13 (免除)	26.6.30 外	精	26.8.26 26.11.26 27.3.2 27.5.7	533,736 553,996 510,229 1,246,870	人形峠及び島根原子力発電所に近く、5台分の屋根付き車庫と24時間体制で運転士が確保できるという条件を全て満たすのは、日本交通(株)のみである。
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシステム更新・保守運用業務	(株)日立製作所中国支社	189,378,000	(23.8.29) 108,150,000	23.8.29 ~ 29.3.31	23.7.27 (免除)	27.3.31	精	27.5.1	4,371,732	
防災総務費	国庫	ホール・ボディカウンタ及びび体表面放射能汚染モニタ保守点検業務	安西メディカル(株)	1,458,000	(27.2.13) 1,350,000	27.2.13 ~ 27.3.25	27.2.9 (免除)	27.3.30	精	27.5.1	1,350,000	放射能測定車に搭載したホール・ボディカウンタ及びび体表面放射能汚染モニタに係る特殊な業務であり、他社では本業務の遂行は難しいため、該当機器の製造メーカーであり、必要な技術を有する者と随意契約したものである。
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシステム改修業務	(株)日立製作所中国支社	8,294,400	(26.12.15) 8,294,400	26.12.15 ~ 27.3.25	26.12.12 (免除)	27.3.25	精	27.4.27	8,294,400	本業務は既存システムの改修であり、当該システムを設計・製作した業者以外では対応できないことから、当該システムを設計・製作し、保守管理もしている者と契約したものである。

予算科目 (目)	国庫 単 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契約期間	変更契約(最終) 契約期間		支出 区分	支出 年月日		金 額
防災総務費	国庫	モニタリング情報共有 システムの整備業務	(公財)原子力安全技術セン ター	22,499,640	(26.11.13) 22,296,600	26.11.13 ~27.3.25	27.3.25 (免除) 27.3.26 (総合評 価)	精	27.4.24	22,296,600	
防災総務費	国庫	平成26年度SPEEDI ネットワークシステム 中継機設置運営業務	(公財)原子力安全技術セン ター	8,163,720	(26.4.1) 7,738,200	26.4.1 ~27.3.31	27.3.31 (免除)	精	27.5.1	7,738,200	県が設置している中継機は国の中央情 報処理計算機と一体的に運用されている ため、中央情報処理計算機の委託業務 を実施している(公財)原子力安全技術セ ンターと随意契約をしたもの。
防災総務費	国庫	固定型衛星通信シス テム保守点検業務委 託	エス・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)	1,614,600	(26.6.19) 1,579,500	26.6.22 ~27.3.31	27.3.31 (免除)	精	27.5.7	1,579,500	固定型衛星通信システムについては、N TTコミュニケーションズ株式会社が受託 して整備したものであるが、当該システム の保守及び点検を行う技術を有するのは 同社のみであるため。
防災総務費	国庫	鳥取県原子力防災対 策地図の版下データ 作成等業務委託	(株)パスコ鳥取営業所	1,080,000	(26.8.20) 1,080,000	26.8.20 ~26.12.26	27.3.20 (免除)	精	27.4.8	1,512,000	昨年度、株式会社パスコ鳥取営業所が システムを運用している「とっとりWEB マップ」に各種拠点施設等のデータを掲 載した。このデータを基に原子力防災対 策地図の版下データを作成する。これら のことから、本業務に関しては株式会社 パスコ鳥取営業所と契約したものの。
防災総務費	国庫	鳥取県原子力防災訓 練(鳥取県原子力発電所 対応)足場設置業務委 託	(株)チュウブ	667,440	(26.10.8) 324,000	26.10.8 ~26.10.18	26.10.18 (免除) 26.10.31 一般	精	26.11.26	324,000	
防災総務費	国庫	原子力防災訓練(人形 峠環境技術センター対 応)運営支援業務	(公財)原子力安全技術セン ター	2,440,000	(26.10.14) 2,102,560	26.10.14 ~27.1.30	27.1.30 (免除)	精	27.3.31	2,102,560	今年度の岡山県原子力防災訓練(人形 峠環境技術センター対応)の受託者とし て、公益財団法人原子力安全技術セン ターが選定された。訓練については岡山 県と同日で共同実施することとしてお り、訓練シナリオ及び訓練録付与情報等に ついては、岡山県側と統一的行う必要 がある。 これらのことから、本業務に関しては公 益財団法人原子力安全技術センターと 契約したものの。



予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日)			支出 年月日	金額		
					変更 契約 契約 契約	契約 期間 契約 期間					
防災総務費	国庫	原子力防災図上訓練 (島根原子力発電所対 応)企画支援業務	(株)総合防災ソリューション	8,184,780	(26.10.28) 4,190,400	26.10.28 ~ 27.3.31	27.3.31	精	27.5.7	4,190,400	
防災総務費	国庫	原子力防災訓練(島根 原子力発電所対応)ス クリーニング会場設営 等委託業務	(有)アクティブ・プロ	966,600	(26.10.10) 820,800	26.10.10 ~ 26.10.20	26.10.20	精	26.12.5	841,138	
防災総務費	国庫	原子力防災訓練(島根 原子力発電所対応)記 録映像資料作成委託 業務	(株)中海テレビ放送	1,910,196	(26.10.17) 972,000	26.10.17 ~ 26.11.28	26.11.28	精	27.2.18	972,000	放送区域が境港市、米子市であり、自治 体が出演しているなどの理由で制作費が 安価となり、独自の自主制作映像が提供 できる業者を選定したものの。
防災総務費	国庫	原子力防災資機材管 理委託業務	(株)鳥取県情報センター	4,980,960	(27.1.9) 4,698,000	27.1.9 ~ 27.3.30	27.3.30	精	27.4.13	4,698,000	
防災総務費	国庫	放射線測定器校正業 務	(株)千代田テクニル	7,055,640	(26.12.4) 6,879,600	26.12.4 ~ 27.3.30	27.3.25	精	27.5.1	6,879,600	
予定価格が50万円 未満のもの											
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
合計											

該当なし

(4-2)委託料(他課から予算の配当換えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局敷地	三朝町木地山678-2、3	145.85	521,112	増加	H				H	145.85	521,112		
計			145.85	521,112	減少	H				H	145.85	521,112		
合計			145.85	521,112							145.85	521,112		

イ 建物

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局	三朝町木地山678-2、3	36.45	12,795,000	増加	H				H	36.45	12,795,000		
計			36.45	12,795,000	減少	H				H	36.45	12,795,000		
合計			36.45	12,795,000							36.45	12,795,000		

ウ 山林～ コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 80	円 1,570	円 1,650	円 0	
合 計	80	1,570	1,650	0	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
40枚	0枚	9枚 11,180円	31枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		貸付先 住所 氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
呼吸器用高圧 空気圧縮機	1	MARINER-2 M3E/SP-2	H26.2.14～ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡北栄町土下11 2番地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防 局	原子力防 災	
除染シャワー テント	1	ARZ-22	H26.2.14～ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡北栄町土下11 2番地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防 局	原子力防 災	

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		貸付先 住所 氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
特殊自動車	1	WMSRRRARSOLD AK	H26.2.14~ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 吉田 秀光	三朝町役 場	原子力防 災	
プレハブ大 型倉庫	1	LPU-5974-10	H26.2.14~ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 吉田 秀光	三朝町役 場	原子力防 災	
エアーテン ト	1	SAT-663G	H26.2.14~ H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 吉田 秀光	三朝町役 場	原子力防 災	
防災倉庫	4	BSA-3型	H26.10.20 ~H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県米子市加茂町1丁目1 番地 米子市長 野坂 康夫	米子市役 所	原子力防 災	
防災倉庫	2	BSA-3型	H26.10.20 ~H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県境港市上道町3000 番地 境港市長 中村 勝治	境港市役 所	原子力防 災	
防災倉庫	1	BSA-3型	H26.10.20 ~H28.3.31	月額・年 額	—	鳥取県米子市淀江町西原11 29番地1 鳥取県西伯郡行政管理組合 管理者 米子市長 野坂 康 夫	西部消防 局	原子力防 災	
合計					—				

2.1 借受不動産明細調べ

該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	車検年月日	本年度		備考
						修理費等		
普通自動車	14	鳥取800 さ66-28	14.3.15	75,542 (74,377)	27.2.20	タイヤ交換(2回分) 6,480円 6ヶ月点検 5,184円 ドライブシャフト修理 40,780円 継続車両検査費用 19,360円 継続車両検査に係る重量税 21,600円 継続車両検査に係る印紙代 1,100円 継続車両検査に係る重量税 24,040円 ブレーキオイル交換ほか 4,363円 小計 122,907円	ハイエース (緊急自動車指定：原子力 防災用務)	
普通自動車	15	鳥取800 さ63-04	16.2.18	143,380 (139,230)	27.3.10	タイヤ交換(2回分) 6,480円 6ヶ月点検 5,184円 継続車両検査費用 18,360円 継続車両検査に係る重量税 24,600円 継続車両検査に係る印紙代 1,100円 継続車両検査に係る重量税 27,840円 ブレーキオイル交換ほか 13,348円 小計 96,912円	プラド (緊急自動車指定：原子力 防災用務)	
計		2台				小計 219,819円		

2.4 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

2.5 備品の処分状況調べ  
該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
27年3月1日 ～ 27年3月31日	有 ・ 無	エアーテント	1
		デジタルカメラ	1
		除染キット	3

2.7 貸付金等状況調べ  
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等           なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等       なし